

各会計の決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
一般会計	283億2333万4000円	283億8101万7286円	100.2%	279億3998万7490円	98.6%
特別会計					
国民健康保険	70億6702万6000円	70億8975万8105円	100.3%	69億1844万6744円	97.9%
老人保健	45億9737万1000円	45億3224万4194円	98.6%	44億8828万9930円	97.6%
介護保険	37億5216万7000円	37億2826万7067円	99.4%	36億5385万5945円	97.4%
戸倉財産区	1425万4000円	1636万2860円	114.8%	890万9968円	62.5%
下水道事業	32億1500万3000円	32億4769万6560円	101.0%	31億8661万8437円	99.1%
受託水道事業	10億3152万円	9億7796万6615円	94.8%	9億7796万6615円	94.8%
小計	196億7734万1000円	195億9229万5401円	99.6%	192億3408万7639円	97.7%
合計	480億67万5000円	479億7331万2687円	99.9%	471億7407万5129円	98.3%

一般会計の決算状況
 一般会計の予算額は、3回の補正を行った結果、前年度からの繰越額を含めて、283億2333万4000円となりました。決算額は、歳入が、283億8101万7286円(収入率100.2%)、歳出が、279億3998万7490円(執行率98.6%)となり、差し引き、6億4909万(執行率98.8%)となり、差し引き、出資金などの現在高：9

平成18年度決算の状況を お知らせします

問合せ
財政課財政係
(内線2231)

4億4102万9796円を平成19年度へ繰越しました。
 市有財産の状況
 土地面積(学校敷地など)：572万3857平方メートル
 建物面積(庁舎など)：19万3442平方メートル
 自動車保有台数(消防車両を含む)：1111台

主な建設事業の状況
 あるきたくなる街あきる野整備事業：16億7660万3664円
 中央図書館建設事業：13億6609万9881円5円

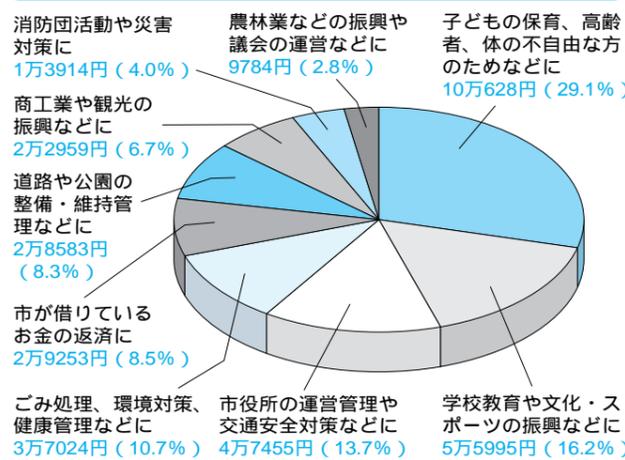
基金の現在高()：19億3654万8119円
 平成18年度末現在の基金の現在高は、平成18年度出納整理期間終了後の現在高を記載しています。

菅生テクノヒルズS1地区用地買収事業：10億3181万4494円
 武蔵戸駅南口まちづくり道路整備事業：1億9146万2624円
 五日市会館整備事業：8535万1500円
 市道654・659号線道路拡幅整備事業(草花地内)：7203万6853円
 原小宮土地画整理事業：7000万円
 市道548号線道路拡幅整備事業(草花地内)：6609万9881円5円

区分	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市税	105億2853万円	105億7718万1811円	37.3%	100.5%
市債	50億830万円	48億9130万円	17.2%	97.7%
都支出金	31億3508万6000円	31億7331万7795円	11.2%	101.2%
地方交付税	27億955万9000円	28億121万9000円	9.9%	103.4%
国庫支出金	16億7389万1000円	16億5184万2795円	5.8%	98.7%
地方消費税交付金	8億2294万4000円	8億2294万4000円	2.9%	100.0%
地方譲与税	7億8059万9000円	7億8008万9295円	2.7%	99.9%
繰入金	5億6514万9000円	5億6514万5223円	2.0%	100.0%
諸収入	5億5682万5000円	5億6835万1561円	2.0%	102.1%
その他	25億4245万1000円	25億4962万5806円	9.0%	100.3%
合計	283億2333万4000円	283億8101万7286円	100.0%	100.2%

区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
民生費	82億5853万6000円	81億3532万5936円	29.1%	98.5%
教育費	45億7733万5000円	45億2698万9105円	16.2%	98.9%
総務費	38億6946万5000円	38億3652万7070円	13.7%	99.1%
衛生費	30億2621万6000円	29億9321万6421円	10.7%	98.9%
土木費	24億757万6000円	23億1084万9842円	8.3%	96.0%
公債費	23億7607万4000円	23億6501万2756円	8.5%	99.5%
商工費	18億5904万5000円	18億5614万5049円	6.7%	99.8%
消防費	11億4506万1000円	11億2491万6960円	4.0%	98.2%
その他	8億402万6000円	7億9100万4351円	2.8%	98.4%
合計	283億2333万4000円	279億3998万7490円	100.0%	98.6%

市民1人当たりに使われたお金(34万5595円)の使いみち (平成19年3月31日現在 総人口 80,846人)



市債の状況
 道路や下水道整備などのまちづくり、学校の整備、図書館などの社会教育施設の整備などには一度に多くのお金が必要となります。そこで、国や都の同意を得て、国、都、銀行などからお金を借ります。これを市債といいます。
 市債の活用により、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、世代間の負担の公平を図っています。

市債の状況		平成18年度末現在
市債の目的		市債の現在高
一般会計	学校の整備や社会教育施設の整備のために	66億2297万4244円
	道路整備などのまちづくりのために	41億9111万4614円
	庁舎建設などのために	41億4503万7902円
	観光施設などの整備のために	20億1357万9334円
	保育園などの福祉施設の整備のために	4億3255万8902円
	その他(減税補てん債および臨時財政対策債など)	91億9967万7712円
小計		266億494万2708円
下水道事業特別会計(下水道整備のために)		272億493万6245円
介護保険特別会計(介護保険事業の運営のために)		1億224万円
合計		539億1211万8953円

減税補てん債および臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税に算入されます。

特別会計の 決算状況

【国民健康保険】
 主な収入済額は、国民健康保険税、国、都の支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金および一般会計からの繰入金です。主な支出済額は、医療給付費で、全体の70.6%を占めています。
 【老人保健】
 主な収入済額は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金と国、都からの負担金および一般会計からの繰入金です。主な支出済額は、森林の保育管理経費です。
 【下水道事業】
 主な収入済額は、国や都からの補助金、市債、使用料および一般会計からの繰入金です。主な支出済額は、公共下水道の汚水管布設工事費、維持管理費および市債の償還金です。
 【介護保険】
 主な収入済額は、65歳以上の方からの保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金(40歳以上64歳以下の方からの保険料)、保険給付費に対する国、都からの負担金および一般会計からの繰入金です。主な支出済額は、居宅介護サービス費や施設介護サービス費などの保険給付費です。
 【戸倉財産区】
 主な収入済額は、会館使用料と繰越金です。主な支出済額は、森林の保育管理経費です。
 【受託水道事業】
 主な収入済額は、皆さんからの水道料金を基にした都からの委託金です。主な支出済額は、配水管新設と移設工事のほか、戸倉浄水所ほか7か所での浄水装置改良工事と秋留台給水所ほか4か所での浄水装置改良工事です。

平成18年度あきる野市の財政 (財政白書)を作成しました

問合せ
財政課財政係
(内線2231)

市では、平成18年3月に策定した「行政改革推進プラン実施計画」に基づき、各種の取組を進めていますが、健全な財政運営を維持していくためには、当市の財政がどのような状態になっているかを分析し、正しく把握する必要があります。このため、都内の26市や全国の類似団体との比較を交えながら、平成7年度から平成18年度までの決算状況の推移について分析を行い、「あきる野市の財政(財政白書)」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

歳入の状況

1 歳入

歳入は、市税をはじめ、地方譲与税や地方交付税、地方特例交付金などの各種交付金、保育料などの負担金、体育館などの施設使用料、住民票写し交付などの手数料、国や都からの補助金・負担金など、基金からの繰入金、受託事業収入などの諸収入、減税の補てんや施設整備の財源として国

2 市税

市税は、平成18年度で構成比が歳入全体の37.7%を占める重要な財源です。歳入の根幹となる市税は、平成9年度をピークに景気低迷の影響や政策減税の影響など、年度によって変動があるものの減収傾向にあり、平成17年度は、個人市民税や法人市民税などの増収がありましたが、平成18年度は、固定資産税の評価替による影響などで減収となつていきます。市税収入の内訳としては、

図1 市税の推移 (単位:千円)



図2 地方交付税の推移 (単位:千円)



3 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する制度です。地方交付税は、平成11年度をピークに減少し、平成13年度から臨時財政対策債が創設され、普通交付税から臨時財政対策債への振替措置が講じられているため、減少額が大きくなつていま

図3 扶助費の推移 (単位:千円)



歳出の状況

1 歳出(性質別経費)

地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、義務的経費、投資的経費およびその他の経費に分けられます。義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、職員給与などの人件費、生活保護費などの扶助費および市の元利償還などの公債費

表1 市税(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
あきる野市	138,923	141,863	150,255	145,513	144,288	139,464	143,170	139,378	133,216	130,847	133,199	131,864
26市	179,790	182,970	188,607	182,924	178,192	173,321	174,510	169,601	163,667	162,010	165,932	170,901
類似団体	132,266	138,853	143,070	139,916	140,432	137,000	135,916	133,455	125,270	125,127	143,446	-

表2 人件費(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
あきる野市	66,633	67,643	67,241	67,308	66,209	65,043	64,791	63,583	60,783	59,505	58,149	58,007
26市	72,434	72,747	73,592	72,786	72,973	71,733	69,768	67,849	66,431	64,428	63,109	62,345
類似団体	71,815	72,406	74,831	75,193	74,845	73,632	72,036	69,899	69,077	67,660	66,355	-

表3 職員数の推移 (単位:人)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
あきる野市	620	619	614	605	603	591	577	571	557	536	522	517

表4 扶助費(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
あきる野市	34,836	39,685	42,647	45,178	47,707	39,792	41,817	44,990	50,878	54,217	56,120	58,942
26市	42,159	44,967	47,486	50,457	53,167	45,795	47,941	50,993	55,229	58,995	60,296	61,530
類似団体	28,017	28,293	32,301	34,643	36,555	31,895	36,265	38,975	42,888	44,840	40,280	-

表5 投資的経費の推移 (単位:千円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
投資的経費	6,403,317	5,216,664	3,895,062	4,088,713	4,173,211	8,721,088	4,697,519	3,390,454	4,320,108	3,178,333	2,462,378	5,330,702
補助事業	278,114	418,924	564,333	579,794	457,334	240,114	552,740	588,745	574,066	371,971	38,909	74,923
単独事業	6,125,203	4,797,740	3,330,729	3,508,919	3,715,877	8,480,974	4,144,779	2,801,709	3,746,042	2,806,362	2,423,469	5,255,779

表6 地方債現在高の推移 (単位:千円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市債現在高	16,303,675	16,424,474	16,028,861	15,476,622	15,009,950	17,875,522	18,567,854	19,333,022	21,796,082	23,201,967	23,566,719	26,604,943
うち減税補てん債	1,677,300	2,669,900	2,648,469	3,048,098	3,069,447	3,097,946	3,125,519	3,125,161	3,147,756	3,185,112	3,095,473	2,947,019
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	383,200	1,189,700	2,854,700	4,052,000	4,876,546	5,537,988

図4 経常収支比率の推移

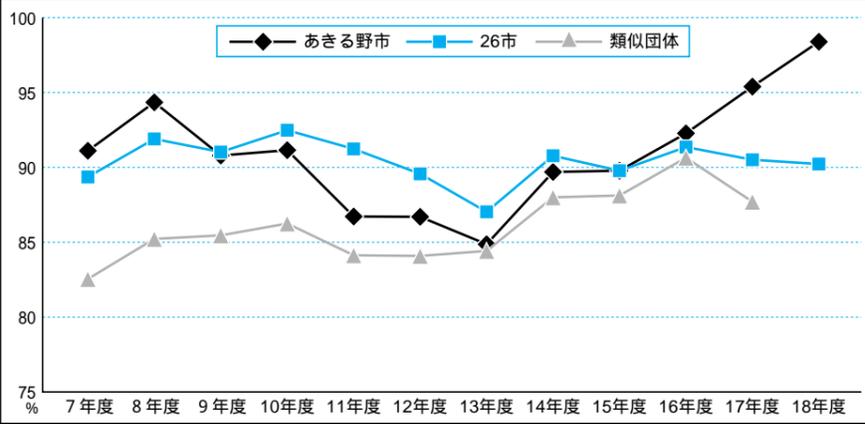
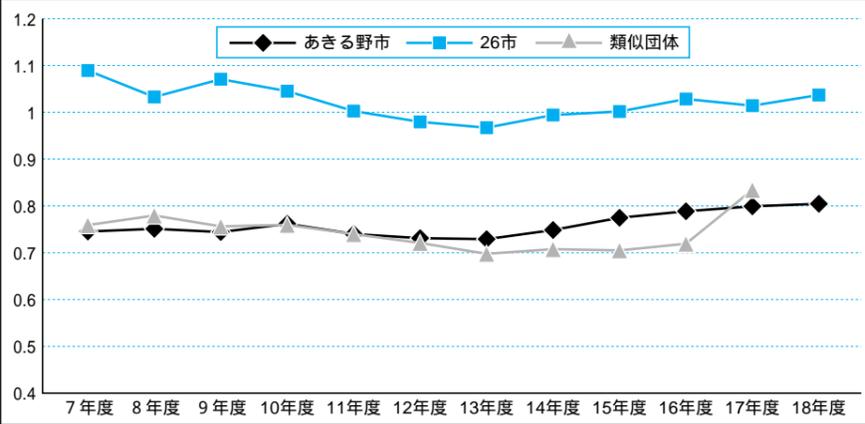


図5 財政力指数の推移



3 財政力指数
財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求められた数値の3年度間の平均値です。
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、この指数が「1」に満たない市町村は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないこととなります。財政力指数は、平成11年度以降、下降傾向にありましたが、平成14年度以降は、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、その振替額

2 地方債現在高
地方債は、世代間の負担の公平性を図る役割があり、公債費比率、実質公債費比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。地方債現在高は、平成18年度末で266億494万3千円となつて

1 経常収支比率
財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使われる経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出さ

る経常経費に充当した一般財源を分子として割り返した数値のことをいいます。経常収支比率が低ければ財政構造は弾力性があり、それだけさまざまな事業を行えるということになります。当市の経常収支比率は、26市と比較すると、平成15年度までは低く推移していましたが、平成16年度以降は逆転して高くなつています。また、類似団体と比較すると、いずれの年度も当市が高くなつていきます。(図4参照)

が基準財政需要額から差し引かれることにより上昇していますが、26市と比較すると、低くなつていきます。(図5参照)
備考
原則として、普通会計(地方財政状況調査)の決算数値を使用しています。
「26市」とは、あきる野市を含む都内26市の単平均(平成11年度までは27市の平均)をいいます。「類似団体」とは、全国の団体を対象に人口や産業構造の態様の類似している団体をいい、平成18年度の数値は、まだ公表されていません。なお、「類似団体」については、平成17年度から類型の変更があり、比較対象団体についても見直されています。

財政状況等一覧表(平成17年度)

財政状況等一覧表は、財政状況の開示を一層推進するため、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況および一部事務組合の財政状況と第三セクターなどの経営状況、地方公共団体の財政的支援の状況などを含めた総合的な一覧表で、平成17年度から、国の統一基準に基づき作成したものです。
なお、平成18年度の財政状況等一覧表は、今後、作成する予定となっております。

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (単位:百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	25,775	25,314	461	451	23,677	13	基金から518百万円繰入
戸倉財産区特別会計	15	7	8	8	-	-	
普通会計	25,402	24,941	461	451	23,567	25	基金から518百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの) (単位:百万円)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	不良債務(実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険特別会計	6,518	6,556	38	38	-	862	
老人保健特別会計	4,649	4,620	29	29	-	393	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,416	3,313	103	103	153	528	基金から1百万円繰入
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	68	68	0	0	110	16	
下水道事業特別会計	3,118	3,107	53	53	27,302	1,350	

法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。不良債務が~百万円となるときは、「~」と表記しています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円、%)

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	形式収支(純損益)	実質収支(不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
阿伎留病院組合	4,389	4,451	62	-	12,871	73.8	法適用企業 繰出金479
秋川衛生組合	285	265	20	20	143	62.1	
西秋川衛生組合	1,108	1,060	48	48	779	77.5	
秋川流域斎場組合	179	160	19	19	492	69.3	
東京市町村総合事務組合(普通会計)	1,111	1,048	63	63	-	3.6	
東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	591	487	104	104	-	-	
東京都市町村職員退職手当組合	7,352	7,102	250	250	-	6.2	
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	3	2	1	1	-	8.9	
東京都三市収益事業組合	13,008	12,771	237	237	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (単位:百万円)

	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
あきる野市土地開発公社	26,163	8,960	5,000	115,000	-	8,850	-	
榎秋川総合開発公社	12,478	86,935	55,000	-	-	-	-	

損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入しています。

5 財政指数

財政力指数	0.801	実質収支比率	3.2
実質公債費比率	12.5	経常収支比率	95.6

実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3年平均です。

問合せ 財政課財政係(内線2231)

平成18年度の「バランスシート」と「行政コスト計算書」を作成しました

平成18年度 普通会計のバランスシート (平成19年3月31日現在) (単位:千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産 (*1)	1. 固定負債
総務費 16,400,121	地方債 (*7) 24,445,608
民生費 2,814,505	債務負担行為
衛生費 851,949	物件の購入等 0
労働費 0	債務保証又は損失補償 0
農林水産業費 1,554,060	債務負担行為計 0
商工費 5,423,046	退職給与引当金 (*8) 5,669,527
土木費 41,666,123	
消防費 1,334,142	
教育費 32,162,186	
その他 54,958	
計 102,261,090	
(うち土地 43,196,560)	
有形固定資産合計 102,261,090	固定負債合計 30,115,135
2. 投資等	2. 流動負債
投資及び出資金 (*2) 98,365	翌年度償還予定額 (*9) 2,159,335
貸付金 4,184	翌年度繰上充用金 0
基金 (*3)	
特定目的基金 326,443	流動負債合計 2,159,335
土地開発基金 0	
定額運用基金 22,973	
基金計 349,416	
退職手当組合積立金 (*4) 183,795	
投資等合計 635,760	負債合計 32,274,470
3. 流動資産	[正味資産の部]
現金・預金 (*5)	1. 国庫支出金 6,315,387
財政調整基金 764,991	2. 都道府県支出金 16,141,120
減債基金 637,285	3. 一般財源等 50,414,431
歳計現金 441,030	
現金・預金計 1,843,306	
未収金 (*6)	
地方税 351,236	
その他 54,016	
未収金計 405,252	
流動資産合計 2,248,558	正味資産合計 (*10) 72,870,938
資産合計 105,145,408	負債・正味資産合計 105,145,408

債務負担行為に係る補償等 (*11) 物件の購入などに係るもの 7,566,589千円
 債務保証および損失補償に係るもの 8,849,097千円
 利子補給などに係るもの 0千円

バランスシート

市の財政状況を分かりやすくお知らせするため、資産と負債の状況を表すバランスシート(貸借対照表)と行政サービスを行うためのコスト(費用)がかかっているかを表す行政コスト計算書を作成しました。

バランスシートとは、市が保有する土地、建物、基金、現金などの資産や、これらを得るために負担した額などの状況を表したものです。バランスシートは、左側に資産(市の財産)、右側に負債(将来の世代の負担)と資産合計から負債合計を

差し引いた額である正味資産(今までの世代による負担)が表示され、「資産」負債+正味資産」という関係で、双方が同額になって釣り合うことから、バランスシートと呼ばれています。なお、自治体は営利活動を目的としていないため、民間企業のバランスシートとは異なり、「資本」という名称ではなく、「正味資産」という名称となっています。

市が土地や建物などの資産をどれくらい保有し、その資産を得るために受けた国や都からの補助金の額や借入れをした額などがわかります。

資産(1051億4540万8千円)

負債(322億7447万円)

負債のうち、市の借金となる地方債(流動負債の翌年度償還予定額を含む)が82.4%を占めています。負債は、将来の世代の負担を表しますが、今後、現在保有している施設からサービスを受けていくことからその負担をしてもらうことは、負担の公平を図るうえで必要なことといわれています。

バランスシートの主な用語

- *1 有形固定資産...道路や公園などの土地や学校、保育園、庁舎などの建物
- *2 投資等 投資および出資金...土地開発公社などへの出資金
- *3 投資等 基金...特定の目的に使用するために積み立てた基金
- *4 投資等 退職手当組合積立金...東京都市町村職員退職手当組合に積み立てられている退職手当の年度末における市の持分相当額
- *5 流動資産 現金・預金...将来の資金不足に備えて預金などにより保有している積立金など
- *6 流動資産 未収金...年度末までに納期が過ぎても収められていない税金など
- *7 固定負債 地方債...地方債のうち平成19年度以降に返済する必要のある額
- *8 固定負債 退職給与引当金...年度末に在職している職員全員(年度末退職者を除く)が退職したと仮定した場合の退職金の合計額
- *9 流動負債 翌年度償還予定額...地方債のうち1年以内に返済する必要のある額
- *10 正味資産合計...資産形成のために今までの世代が負担してきた額
- *11 債務負担行為に係る補償等...数年にわたる工事や債務など、翌年度以降に支出予定のもの限度額

バランスシートを一般家庭に置き換えてみると

バランスシートをより身近に理解していただくため、1世帯当たりのバランスシートを利用し、一般家庭に置き換えて表してみました。

資産 332万7807円	負債 102万1473円
有形固定資産 323万6520円 住宅 土地 自動車 など	住宅のローン残高 など
投資等 2万121円 定期預金や株券など	
流動資産 7万1166円 普通預金や手元の現金など	正味資産 230万6334円
	住宅などを購入するための自己資金や親からの援助(純資産)

住宅や自動車など(有形固定資産)の現在の価値が約324万円あることとなります。また、定期預金(投資等)やすぐに使うことができる現金など(流動資産)が約9万円あります。したがって、資産としては、合計の約333万円を保有していることとなります。しかし、この資産を保有するためのローン(負債)が約102万円残っており、今後支払っていくこととなります。

正味資産(728億7093万8千円)

正味資産は、資産に対して69.3%を占めており、今までの世代がこの割合を負担してきたこととなります。

これらを市民1人当たりで見ると、資産130万564円、負債39万9205円、正味資産90万1355円、また1世帯当たりで見ると、資産332万7807円、負債102万1473円

3円、正味資産230万6334円となります。資産に対する負債と正味資産の割合は、世代間の負担割合を表しており、負債の割合が高いほど、将来の世代の負担が高くなることを表します。

行政コストは、性質別に大きく4分類しています。

1	人にかかるコスト	市職員の人件費や議員の報酬など
2	物にかかるコスト	ごみ収集などの委託料、各施設の運営費や修繕料、光熱水費など
3	移転支的的なコスト	市民団体などへの補助金、児童、身体の不自由な方などへの手当、特別会計への繰出金など
4	その他のコスト	市で借入れているお金の利子分、徴収できなくなった税金など

行政コストの財源となる収入項目は、以下のとおりです。

1	使用料・手数料等	市の施設を利用したときに支払う使用料、戸籍謄本や住民票などの発行に伴う手数料など
2	国庫(都)支出金	市が行う行政サービスに対する国や都からの補助金など
3	一般財源	市民税や固定資産税などの市税、地方交付税や地方消費税交付金など

行政コスト計算書を横に見ていくと、総務費や教育費など、どの分野にどのくらいのコストがかけられているかがわかります。また、縦に見ていくと、人件費や物件費など、どのような性質

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書とは
バランスシートが市の保有する土地や建物などの資産に係る財政状況を表したものに對して、行政コスト計算書は、資産の形成に必要としない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するため、1年間にどの分野にどのくらいのコスト(費用)がかかり、そのコストをどのよう

行政コスト計算書

行政コストに対する使用料・手数料等の割合が6.5%となつています。これは、市の施設を利用するなどの行政サービスを受けようとする人が支払う、いわゆる受益者負担の割合を主に示

収入項目

質のものにコストがかけられているかがわかります。行政コスト
移転支的的なコストが全体の48.7%を占めていますが、その中でも民生費の占める割合が60.0%あり、児童や高齢者などへの福祉にかかるコストが大きいことがわかります。また、人件費などの人にかかるコストが全体の19.3%となつています。全体では、民生費と土木費で50.3%を占めています。



減価償却費：バランスシートに計上されている有形固定資産について、その使用により、平成18年度に資産価値を減少させた額をサービスに要したコストとして捉えたもの(耐用年数については、総務省方式で示された耐用年数を使用)：
公債費(利子分のみ)：地方債および一時借入金

の支払利息
の不納欠損額：未収金のうち、時効などにより徴収できなかった税金など

用語の説明
していません。また、市税などの一般財源に依存している割合が66.7%となつています。

行政コスト計算書(平成18年度)

[行政コスト]

(単位：千円、%)

区分	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	不納欠損額
1 人件費	4,175,933	17.6	255,003	1,397,193	884,870	318,201	0	86,676	51,984	315,639	35,595	830,772				0
1 退職給与引当金繰入等	407,063	1.7	24,857	136,196	86,256	31,018	0	8,449	5,067	30,768	3,470	80,982				0
1 小計	4,582,996	19.3	279,860	1,533,389	971,126	349,219	0	95,125	57,051	346,407	39,065	911,754				0
2 物件費	3,715,570	15.7	13,827	788,678	296,280	1,014,314	159,793	70,139	21,027	154,699	59,751	1,137,062				0
2 維持補修費	79,829	0.3	0	8,133	4,627	517	0	574	347	25,598	1,571	38,462				0
2 減価償却費	3,326,777	14.0	345	242,767	332,408	24,278	0	148,085	171,292	1,565,107	99,952	742,543				0
2 小計	7,122,176	30.0	14,172	1,039,578	633,315	1,039,109	159,793	218,798	192,666	1,745,404	161,274	1,918,067				0
3 扶助費	4,727,940	19.9			4,660,936	0						67,004				0
3 補助費等	3,743,730	15.8	6,413	143,397	376,400	1,645,486	43,684	9,263	66,832	193,224	968,595	290,436	0			0
3 繰出金	2,937,912	12.4		0	1,880,905	0	0	0	0	1,057,007	0	0				0
3 普通建設事業費(他団体等への補助金など)	128,992	0.6	0	6,386	0	2,922	0	48,091	0	70,096	1,497	0				0
3 小計	11,538,574	48.7	6,413	149,783	6,918,241	1,648,408	43,684	57,354	66,832	1,320,327	970,092	357,440	0			0
4 災害復旧事業費	0	0.0											0			
4 失業対策事業費	0	0.0														
4 公債費(利子分のみ)	401,790	1.7												401,790		
4 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
4 不納欠損額	65,260	0.3														65,260
4 小計	467,050	2.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401,790		65,260
行政コスト	a 23,710,796		300,445	2,722,750	8,522,682	3,036,736	203,477	371,277	316,549	3,412,138	1,170,431	3,187,261	0	401,790	0	65,260
(構成比率)			1.3	11.5	35.9	12.8	0.9	1.6	1.3	14.4	4.9	13.4	0.0	1.7	0.0	0.3

[収入項目]

(単位：千円、%)

区分	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	不納欠損額
1 使用料・手数料等	b 1,538,960		220	511,836	452,419	326,148	0	4,743	25,924	70,233	0	122,000	0	25,437	0	
b / a	6.5		0.1	18.8	5.3	10.7	0.0	1.3	8.2	2.1	0.0	3.8	0.0	6.3	0.0	
2 国庫(都)支出金	c 4,254,840			176,854	3,150,535	348,859	10,617	47,697	10,022	126,716	160,000	219,540	0	0	0	
c / a	17.9			6.5	37.0	11.5	5.2	12.8	3.2	3.7	13.7	6.9	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源	d 15,810,533															
d / a	66.7															
収入(b+c+d)	e 21,604,333															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f 997,929															
5 期首一般財源等	51,425,880															
差引(e-a+f)	1,108,534															
6 調整額	97,085															
7 期末一般財源等	50,414,431															

「使用料・手数料等」= 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金および諸収入
「一般財源」= 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税および交通安全対策特別交付金
「調整額」= 介護サービス事業の廃止に伴う調整

問合せ 財政課財政係(内線2231)

あきる野市土地開発公社の平成18年度決算状況をお知らせします

土地開発公社とは

土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市の全額出資により設立された資本金500万円の法人です。公有用地などの取得、管理処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的としています。

事業概要

現在、公社では、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画書」に沿って、保有土地の簿価総額の縮減を図るため、土地の処分を進めています。また、保有

土地のうち、当面処分予定のない土地については、暫定的に駐車場事業や土地の有償貸付を行うなどの活用を図り、収益の改善に努めています。

資産概要

平成18年度は、面積5万4153・36平方メートルの土地の処分を行い1億9540万7254円の収入がありました。また、保有土地を活用した駐車場事業および土地の有償貸付による収入が702万239円ありました。

簿価額：公社の経理でいう簿価額は、土地の取得原価に借入金利息および管理経費を加算した帳簿価格のことをいいます。

問合せ 用地課用地係(内線2741)

簿価額：公社の経理でいう簿価額は、土地の取得原価に借入金利息および管理経費を加算した帳簿価格のことをいいます。

用語の説明

記は、保有土地が、面積23万3544・13平方メートル、簿価総額が75億6658万9163円です。また、現金および預金が654万2583円です。一方、負債総額は75億6200万円です。この結果、差引正味財産は1113万1746円となりました。

あきる野市土地開発公社 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	1,542,583円
公有用地(1)	4,341,952,075円
完成土地等(2)	2,337,031,727円
代替地(3)	887,605,361円
流動資産合計...	7,568,131,746円

固定資産

投資その他の資産	
長期性預金(4)	5,000,000円
固定資産合計...	5,000,000円
資産合計(+)	7,573,131,746円

(負債の部)

流動負債

短期借入金(5)	4,562,000,000円
流動負債合計...	4,562,000,000円

固定負債

長期借入金(6)	3,000,000,000円
固定負債合計...	3,000,000,000円
負債合計(+)	7,562,000,000円

(資本の部)

資本金	
基本財産(7)	5,000,000円
資本金合計...	5,000,000円

準備金

前期繰越準備金(8)	3,959,524円
当期純利益	2,172,222円
準備金合計(9)...	6,131,746円
資本合計(+)	11,131,746円

負債資本合計(+)

7,573,131,746円

貸借対照表は、決算時点(平成19年3月31日)で公社が保有する資産、負債などの財政状況を表示しています。

- 1 公有用地として先行取得した土地
- 2 土地の造成工事が完了した売却可能な土地および未造成の土地
- 3 代替地としての先行取得した土地
- 4 定期預金
- 5 銀行等からの短期借入金
- 6 銀行等からの長期借入金
- 7 公社の資本金(市からの出資金)
- 8 17年度からの繰越準備金
- 9 利益を積み立てている資金

新四季創造株式会社の平成18年度決算の状況をお知らせします

事業概要

平成18年度は、秋川渓谷瀬音の湯、あきる野ふるさと工房が平成19年4月からオープンすることに伴い、その管理・運営に向けての

新四季創造株式会社とは、温泉施設などの管理および運営を主な業務として、平成18年に設立された資本金2000万円の株式会社です。出資団体は、あきる野市、あきる野商工会、秋川農業協同組合、あきる野市観光協会などです。なお、設立に際して発行した株式総数400株のうち、204株をあきる野市が保有しています。

問合せ 観光推進係(内線533)

準備を行いました。収入額は、市からの受託収入が2292万6000円で、経常費用は2540万5116円でした。この結果、当期損失が218万4815円でした。

新四季創造株式会社 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(資産の部)

流動資産	30,818,924円
資産合計	30,818,924円

(負債の部)

流動負債	13,003,739円
負債合計...	13,003,739円

(純資産の部)

株主資本	17,815,185円
資本金...	20,000,000円
当期損失金...	2,184,815円
繰越損失金	2,184,815円

純資産合計(-) 17,815,185円

負債・純資産合計(+) 30,818,924円

貸借対照表は、決算時点(平成19年3月31日)で会社が保有する資産、負債等の財政状況を表示しています。

株式会社秋川総合開発公社の平成18年度決算の状況をお知らせします



株式会社秋川総合開発公社とは

株式会社秋川総合開発公社は、都市計画事業や市街地開発事業等に関する企画立案、設計の受託業務などを主な業務として、昭和63年に設立された資本金1億円の株式会社です。

出資団体は、あきる野市、あきる野商工会、秋川農業協同組合などです。なお、発行済株式総数2000株のうち、1100株をあきる野市が保有しています。

事業概要

平成18年度は、あきる野ルビアの管理業務を柱とし、管理組合関係の運営業務、あきる野市からの受託業務など運営してきました。また、秋川駅周辺の商業の活性化に努め、より地域に根ざした事業の推進を行ってきました。

資産概要

平成18年度末の会社の資産総額は、3億317万8586円です。資産の内訳は、現金および預金などの流動資産が5772万684円、建物などの固定資産が2億454万5790円です。

株式会社秋川総合開発公社 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(資産の部)

流動資産...	57,720,684円
固定資産...	245,457,902円
資産合計(+)	303,178,586円

(負債の部)

流動負債...	151,518,517円
固定負債...	56,400,000円
負債合計(+)	207,918,517円

(純資産の部)

株主資本	95,260,069円
資本金...	100,000,000円
利益剰余金...	4,739,931円
その他利益剰余金(うち当期純利益)	4,739,931円

純資産合計(+) 95,260,069円

負債・純資産合計(+) 303,178,586円

貸借対照表は、決算時点(平成19年3月31日)で会社が保有する資産、負債等の財政状況を表示しています。

問合せ 商工振興係(内線531)

は、9526万69円となりました。